

## 久代小地域 地域別懇談会 基調講演レジュメ

四日市大学総合政策学部 岩崎 恭典 11/08/18

【プロフィール】 1956 年京都府生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修了、財団法人地方行政システム研究所研究員、中央学院大学法学部助教授等を経て現職。行政改革や協働に関する各種審議会委員やアドバイザー等多数歴任。著書に「公共を支える民～市民権の地方自治」「分権と自治のデザイン」など。

二つの震災を契機とする大きな時代の転換点に立って

1995 年 阪神・淡路大震災 「なんでも公頼み」の危険性の露呈 市民のボランティア活動の高まり、企業の社会的責任の認識の高まり NPO 法、地域社会への注目(面識社会の必要性への認識の高まり)

2011 年 東日本大震災 自治体まるごとの移住、日本国民挙げての息長い復興支援、脱原発 個人の生き方の問い直し グリーン・環境・福祉等の新産業の創出可能性、住民の新しい絆づくり ???

全国的にいえば、1995 年国勢調査では、生産年齢(15 歳～64 歳)人口のピーク

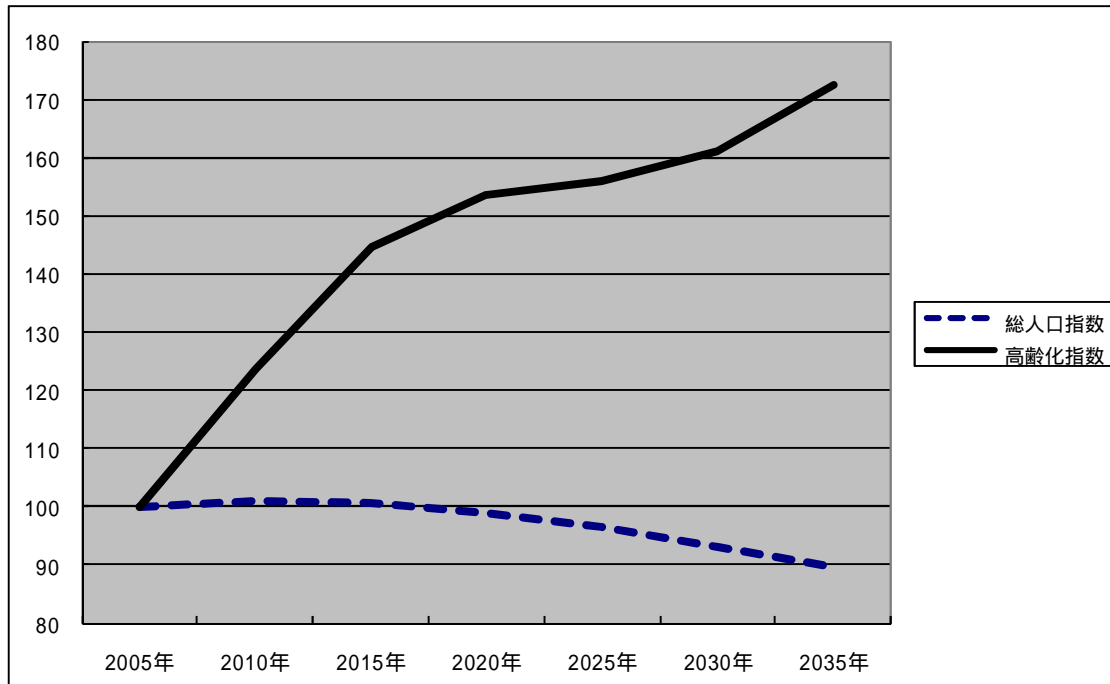
2010 年は、実質人口が 2005 年よりわずかに増えたとされるが、2005 年国勢調査の調査精度の問題、2 万人を超える今回震災の死者・行方不明者を考慮すると、日本は、はじめて経験する急速な人口減少社会に入った。2050 年には 9,000 万人割れが想定

37 年前の 1974 年に合計特殊出生率 2.0 割れ 子ども手当はもはや効果期待できず

その一方で、2012 年問題 団塊の世代(合計特殊出生率 4.5)が統計上の高齢者に  
2022 年問題 次の世代が育たないうちに、団塊の世代が後期高齢者に  
現在の要支援・要介護認定率は 15%(2009 年) この比率のままでも実数は激増する  
また、高齢単身世帯の激増 地域性が大きい 直下型高齢化が起きつつある

## 川西市

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総数	157,668	159,417	158,711	156,184	151,941	146,825	141,361
総人口指数	100.0	101.1	100.7	99.1	96.4	93.1	89.7
高齢化率	21.1	26.1	30.5	32.4	32.9	34.0	36.4
高齢化指数	100.0	123.7	144.5	153.6	155.9	161.1	172.5



この将来に備えるために、市と市民の間に 10 年後の目標を共有し、その実現を図っていく計画を持っておく必要がある。それが平成 25 年(2013 年)からスタートする総合計画。

今回の計画は、これまで以上に、計画 実施 検証 - 見直しの過程に、市民の参画が、そして、実施の部分での協働が必要

人口減少、高齢化社会に向けて、考慮しなければならないこと

・子どもにつけをまわしかねない借金(起債)を出来るだけ抑え、しかし、急速に進む高齢化に備えて、市は、やるべきことはする、そのために、やるべきではないことはやらない

これが 行政改革

・しかし、市がやるべきことをするための行革は、「切る」だけではない、「切る」だけなら誰でもできる。また、「入るを量って、出るを制す」は無理、

「必要なものは必要」=セーフティネットの維持、そのために、何を市はしないか

- ・では、市はしないもの、できないものは、全てやめるのか

そうではない、市の下支えを受けながら、再度、「公」を構築していく必要があるのではないか。

市全体として、セーフティネットは、どのように人口が減ろうとも、後期高齢者が増えようとも支えていく。

その一方で、市民も、セーフティネットの維持のために、地域で「公」の形成にかかわってもらえないだろうか。

それが「協働」 市と市民 市民同士

隣近所・自治会から、小・中学校区、そして市全体という「安心のネットワーク」づくり  
そのための組織が必要

- ・小学校区程度の地区別に、色々なことをしていく必要がある

今後の人口減少・高齢化の動向は、地域によって違うから

- ・自治体はセーフティネットを維持するから、市民も「小さな公」を持ち寄って欲しい

今やっている自治体の仕事も、狭域有効、広域効率の観点から仕分けしていく必要があるのではないか  
狭域有効業務のなかには、かつて住民がやっていた、それだけに、協働あるいは住民にお返しできる可能性があり、しかも、コミュニティビジネスにつながる可能性がある 狭域有効業務をまず行政の仕事として配置し、その後、各地域で、その地域特性に応じた公のあり方を検討したうえで、地域の様々な主体ができるものは、やってもらおうではないか(「民への分権」)

しかも、「タダではさせない、やらせない」「小金を稼いで大きな生きがい」である必要

表 狭域有効業務と広域効率業務(例示)

	狭域有効業務	広域効率業務
住民サービス	直接業務（窓口、住民相談等）	間接業務（総務・企画等）
健康・福祉	在宅介護、基礎医療（検診等）など	介護保険運営、高度医療 など
生活・環境	ごみ分別、環境美化 など	ごみ処理 など
教育・文化	地域学習、公民館活動 など	高等教育、文化公演 など
産業・交流	商店街振興、地区イベント など	雇用対策、企業誘致、広域交流など

- ・各地域で、市民が色々できる仕組みをつくっていく、その動きを強力に市は支援していく。

- ・市の支援を受け、市民が市とともに協働によって創っていく「新しい公」

その仕組みをどう創っていくかが次期総合計画のポイントなのではないか？

## 担い手はいるのか

### ・千葉県我孫子市におけるシニア男性調査

- ・ 1997 年実施、10 年以上前だけど、もうできない調査
- ・ 50 歳代（1997 年当時）の男性だけで、約 1 万人、うち、7,000 人が日々東京に通勤
- ・ 東京近郊住宅都市としての衰退を防ぎ、「住むことを選ばれる街」として都市間競争に生き残る必要

### ・ 市民事業 「何らかの公的な目的の達成のために市と協働して市民が実施する事業」

期待 東京で蓄積してきた技能・経験・キャリア等を定年により定時制市民から全日制市民になるにあたって、市の資源として地域づくりの各場面で活かして欲しい。できれば我孫子市をマーケットとして、利益追求だけではなく社会的に意味を持つような物・サービスの提供事業を展開してもらえないだろうか。

このことにより、サラリーマン OB がいつまでも地域でいきいきと元気でいてもらうことは本人はもちろん、税金で運営される自治体行政にとっても好都合である。急速に進む高齢化はどうしても福祉のマンパワーが不足しがちであり、市民事業のマーケットとして、高齢者同士の相互扶助体制が成立しうるのはではないか。

### ・ アンケート調査（東京に通勤する 50 歳代男性 2,000 人対象、N=1036）の結果

- ・ 持家率 90%、子供が 1 人残る程度の核家族
- ・ 市民事業をやってみたい 15%、市民事業をできればやってみたい 40%
- ・ 定年後の希望収入額 30～34 万円が 38%、見込み収入額 30～34 万円 22%、20～24 万円 18%、25～29 万円 15% その差額 10 万円程度が稼げればよい
- ・ 起業に費やす日数・時間
  - ・ 「3～4 日」53.0%、「1～2 日」16.9%
  - ・ 一日「4～5 時間」39.5%、「6～7 時間」31.4%
- ・ 自己出資の可能性
  - ・ 「101～200 万円」19.1%、半数が 50 万円程度なら出資可能
- ・ 一緒に事業展開できる仲間
  - ・ 「いない」63.9%、いる場合「常磐線・成田線沿線」8.9%
- ・ 例えば手賀沼浄化という分野で括り直すと市民は何をしようとしているか（M.A.）

「手賀沼の湖畔にカフェレストランやレストランを開く」	169 人
「無農薬の農産物を生産する」	159 人
「手賀沼の汚泥を活用し商品化する」	140 人
「無農薬の農産物の流通・販売を行う」	122 人
「手賀沼のアシ原を管理し、アシの工芸品の製造・販売」	79 人
「有機肥料の生産、販売を行う」	58 人
「里山塾や環境についての教育塾を開く」	56 人
「手賀沼特産の魚を使った料理教室を開く」	24 人 等
- ・ どのような自分の知識が役に立つか（例えば、環境関連分野のみ）（M.A.）

住環境・生活環境（環境調査、環境アセス、景観ガイドライン等）	13 人
--------------------------------	------

公害防止技術（環境監査、化学専攻等）	10人
廃棄物・リサイクル（リサイクル技術、産業廃棄物処理技術等）	9人
河川・水（水質調査、浄化技術、高分子凝集材研究等）	9人
自然保護（植物・生物学専攻、環境モニター等）	9人 等

・どのようなノウハウが活きると思うか(M.A.)

会議をスムーズに進行できる	202人
イベントなどの企画力がある	172人
協力を求める関連団体、事業者や行政との折衝が得意だ	161人
会員名簿の整理や事業報告づくりが得意だ	159人
関連団体やその活動との調整が得意だ	121人
活動の中心となるコアをつくれる	107人

・2次調査（面接調査）の実施(市民事業をやりたいと答え、住所・氏名を答えた148人を対象)

- ・退職準備前教育の浸透不足
- ・70歳を過ぎると自治会活動に携わりたいという希望
- ・起業時の不安は、起業のネタさがし(45人)と一緒にやる人探し(36人)、立ち上げと運転資金(30人)
- ・キャリア展開とのかかわりは明確、社外活動と地域活動に強い相関

・その後の我孫子市の動き

- ・00年の総合計画に位置付け
- ・手賀沼課の設置 基金活用による市民事業支援
- ・00年、市民活動支援課設置
- ・02年、手賀沼湖畔に、図書館、カフェテリア等の複合文化施設開設
- ・04年、NPOとの協働を実りあるものとするための7つの原則 策定
  - ・市民参加やNPOへの委託を協働のモデルだと思わないこと
  - ・「金」を出したら「口」も出すこと
  - ・協働の評価は第三者から受けること 等
- ・04年、公募型ミニ市民債発行(2億円)
- ・05年、ようこそ地域活動 シニアのためのインターンシップ事業
- ・06年、我孫子駅前に、市民活動ステーションを設置
- ・07年、協働化テスト、市民公益活動保険 現在、市民公益活動団体151団体

・三重県四日市市の場合

- ・2000年に「地域における市民活動への参加に関する意向調査」を実施
- ・四日市市に在住する50歳～59歳の勤労者3,000人(うち女性487人)を対象
- ・郵送方式で実施、有効回答1,439票(回答率48.0%)
- ・調査結果の概要
- ・9割が持ち家(一戸建て)、「生まれたときから四日市に居住」+「30年以上居住」が半数、「夫

婦と未婚の子ども」が6割

- ・ 近所づきあいは、「挨拶する程度」が半数、総じて付き合いは深くない
  - ・ 何らかの講座やグループに加入している人は少なく、36.1%が「いずれにも参加していない」、自治会活動参加者は11.5%
  - ・ 定年退職後の不安は、経済的不安が50.5%、介護の不安と共に高い
  - ・ 定年退職後の希望収入と実際の見込み額との差は6万2千円程度
  - ・ やってみたいボランティア活動は、「公園美化」、「資源リサイクル」、「趣味・スポーツの指導」、「環境保全活動」などが上位
  - ・ 起業意向は、「やってみたい」13.4%、「できればやってみたい」42.9%
  - ・ 環境面で自分の能力を発揮できると考えている人が16.7%と最も多い
  - ・ 会議の仕切りや名簿管理、リード役といった役割は果たせると考えている
  - ・ そうした仕事に週3~4日、一日4~5時間使う程度がいい
  - ・ 出資額は、100万円以内が16.2%、50万円以内が15.9%
  - ・ ただ、その仲間がいない(55.5%)、そこで、「交流の場が欲しい」、「基礎講座の開設」、「市との協働による具体的な事業化」といった要望が高い
- ・ 三重県菰野町大羽根団地の場合(2008年調査)

- ・ 戸建て一団地の56歳から65歳の男女454人を対象
  - ・ 先行2市の調査とほぼ同様の結果を得る
  - ・ 調査結果を載せた「大羽根だより08年8月」に寄稿した総括文
- 「今回の調査結果から、調査対象となっていた56歳から65歳の方々は、ここ、大羽根園に20年以上お住まいの方が73%を占め、多くの方が「終(つい)の棲家」とお考えのようで三人に一人は、これからは「全く働かず、生活をエンジョイしたい」とお考えです。気楽に過ごすシニアライフを望んでいらっしゃる様子が窺えます。

でも、その一方で、「介護が必要になったときの不安」や「健康上の不安」も多くの人が持っています。

「終の棲家」として、気軽に過ごすことができるためには、いざというときの不安を解消してくれる仕組みが必要でしょう。

菰野町は、そんな仕組みを一生懸命に作っていますが、家族以外に、身近なところに、不安を解消してくれる仕組みのあることが最も望ましいに違いありません。

幸いにして、調査結果では、30%の方々は「生活をエンジョイしながら小遣いを得る程度に働きたい」と考えられています。これまでの人生経験を活かして、大羽根の地域で人のためになる、そして、いざというときには自分のためにもなる、しかも、小遣い程度の収入にはなる - そんな具体的な事業をこれから始める必要がありそうです。

例えば、日用品を一通り買い整えることのできる売店や介護タクシー。今後、そのような起業がどの分野で可能か、改めて皆さんのお話をお伺いしながら、具体的に検討したいと思っています。

でも、「たまに立ち話をする程度」のおつきあいが50%では、なかなか、話も進まないの

ではないかと危惧します。どうか、少しでも「何かをやってみよう」と思われる方は、「いきいきサロン大羽根」をお訪ねください。そこから、気軽に過ごすシニアライフ、「終の棲家」としてのよりよき大羽根園づくりがスタートすると思います。」

おわりに

やってきた人口減少社会、そして、急速に進む高齢化、その進行を遅らせることを目的とした若年ファミリー層の定住促進を進めるなかで、地域の人々の「より良いまちにしたい」熱意を形にしていくために

- ・個人のほんのちょっとした「公」を持ち寄る場をまずつくる
    - ・人と人のつながりをもう一度 地域や学校や公園等で
    - ・まちをこうしていきたいという意見をまとめ、共通の目標をつくる
    - ・実行できる仕組みを考え、参加を募る
  - ・持続可能な仕組みとすることが必要
    - ・まちづくりは数年で完了するものではないから
    - ・特定の人が辞めたら終わってしまうのは、やっぱり無責任
    - ・市からの補助が契機になっても、補助の切れ目が事業の終わりというのも悲しい
- 市と市民との関係と同じように、市民同士の関係も透明性や説明責任が重要なのではないか？

以 上